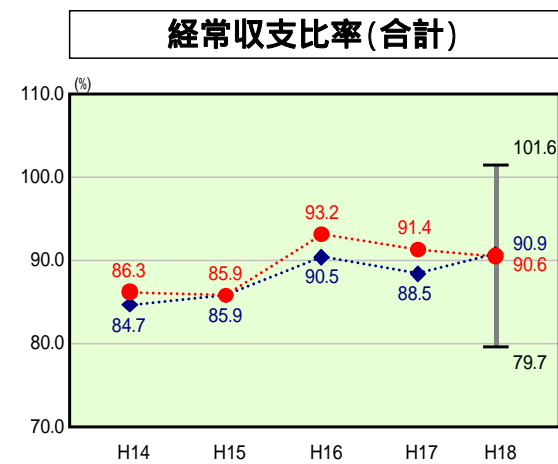


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

広島県 三原市

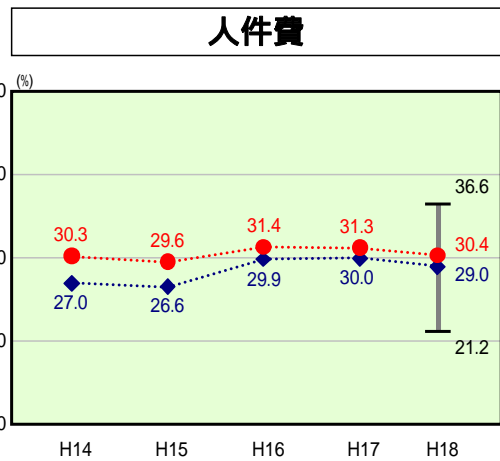
経常収支比率の分析



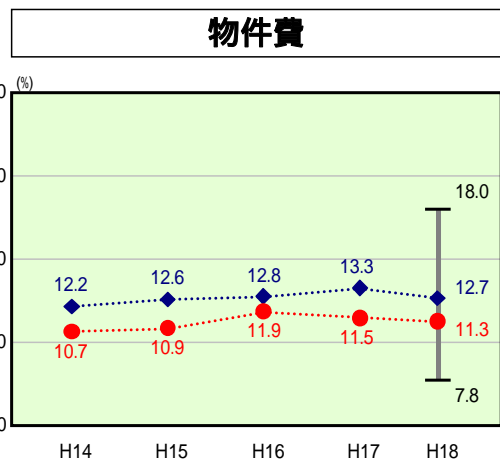
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口	103,741人(H19.3.31現在)
面積	471.02 km ²
歳入総額	44,473,908千円
歳出総額	43,368,793千円
実質収支	612,478千円

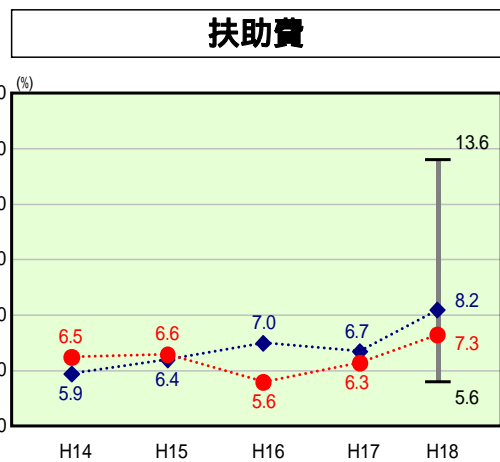
H18類似団体内順位 14/39
全国市町村平均 90.3
広島県市町村平均 93.5



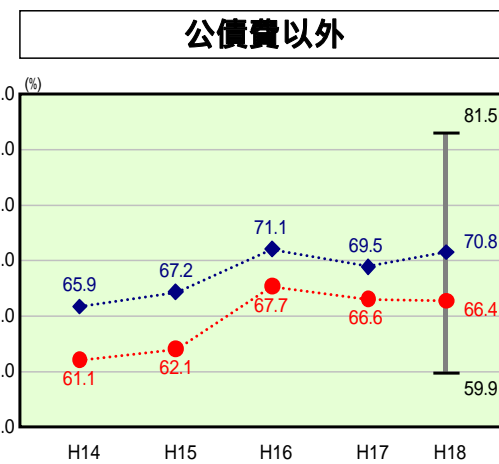
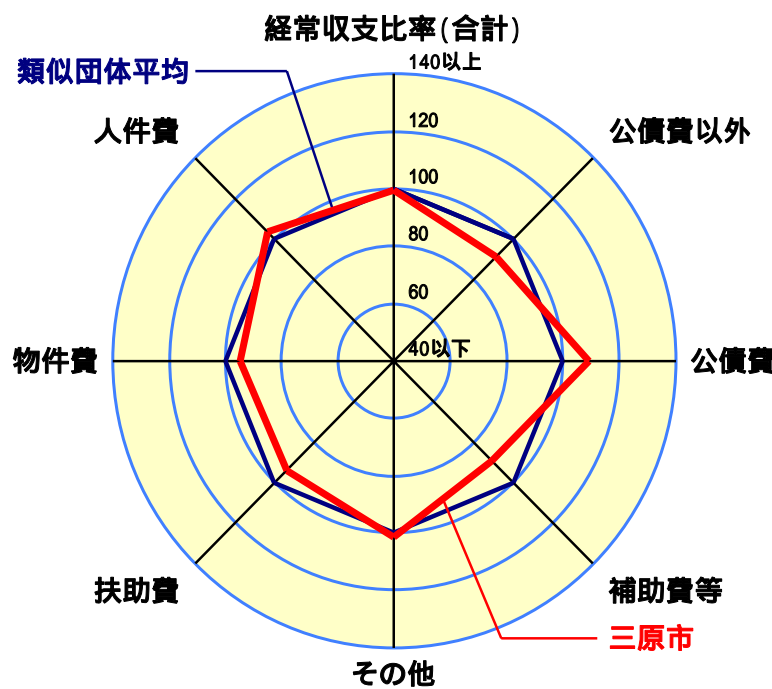
H18類似団体内順位 21/39
全国市町村平均 28.2
広島県市町村平均 28.6



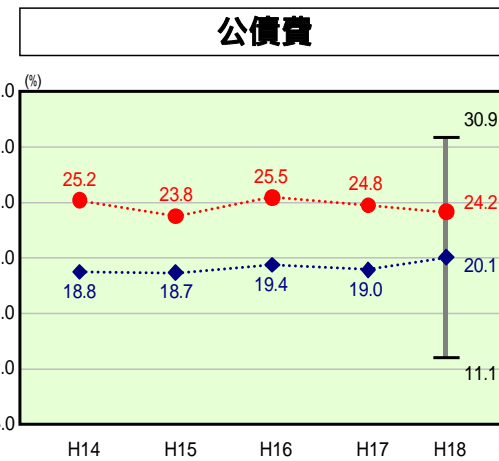
H18類似団体内順位 14/39
全国市町村平均 12.9
広島県市町村平均 13.8



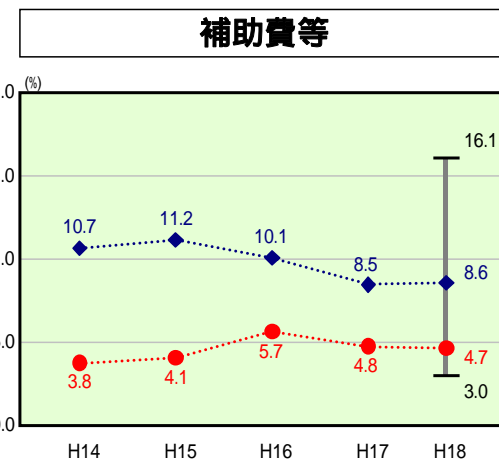
H18類似団体内順位 11/39
全国市町村平均 8.6
広島県市町村平均 8.6



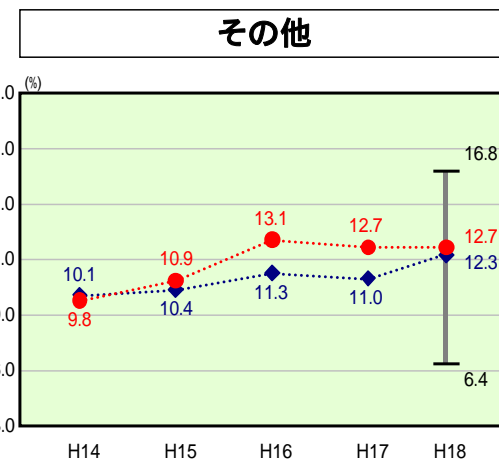
H18類似団体内順位 7/39
全国市町村平均 70.5
広島県市町村平均 70.5



H18類似団体内順位 33/39
全国市町村平均 19.8
広島県市町村平均 23.0



H18類似団体内順位 11/39
全国市町村平均 10.2
広島県市町村平均 9.4



H18類似団体内順位 21/39
全国市町村平均 10.6
広島県市町村平均 10.1

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
類似団体とほぼ同水準の30.4%ながら全国・県内市平均を上回っているのは、広域消防の事務委託を受けていることに伴う人件費に由来する。給与構造改革に基づく給料表導入等により、前年度対比1.4%の減となっており、定員管理適正化計画の着実な実施により引き続き人件費の削減に努める。

【物件費】
類似団体・全国・県内平均をいずれも下回っているが、今後も事務事業見直しを継続し、指定管理者導入・拡大して民間委託等を積極的に進め、平成16年度の合併により膨らんだ物件費の抑制を図る。

【扶助費】
類似団体・全国・県内平均から見ても7.3%と低い水準にあるものの、対前年度対比1.0%の増は、制度の拡充や対象者数の増加などによるもので、今後も上昇傾向にある。

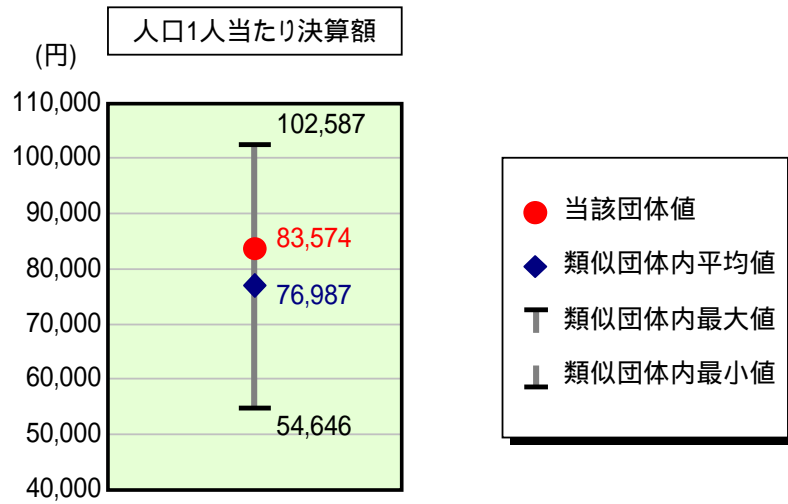
【公債費】
類似団体・全国を大きく上回り、県内平均を若干上回っているのは、遅れていた都市基盤(街路・道路等)の整備を行ったことによるものである。今後も合併特例債事業の進捗により現在高の増加が見込まれるが、事業の集中化を図り、借入額と償還額のバランスを考慮しながら、繰上償還を積極的に行うことで将来負担の軽減を図る。

【補助費等】
類似団体・全国・県内平均に比べ4.7%と低い水準を保っている。今後も関係団体等への負担金及び補助金について適宜削減や廃止を含めた見直しを進めていく。

【その他(維持補修費・繰出金)】
類似団体平均では同水準でありながら、全国や県内平均では2.0%程度上回っているのは、清掃工場や地域情報通信網の維持補修費が増加したことによるもので、国民健康保険事業など医療保険関係の特別会計に対して、対象者や給付費の増加を理由に一般会計からの繰出金が増えたことも一因として挙げられる。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



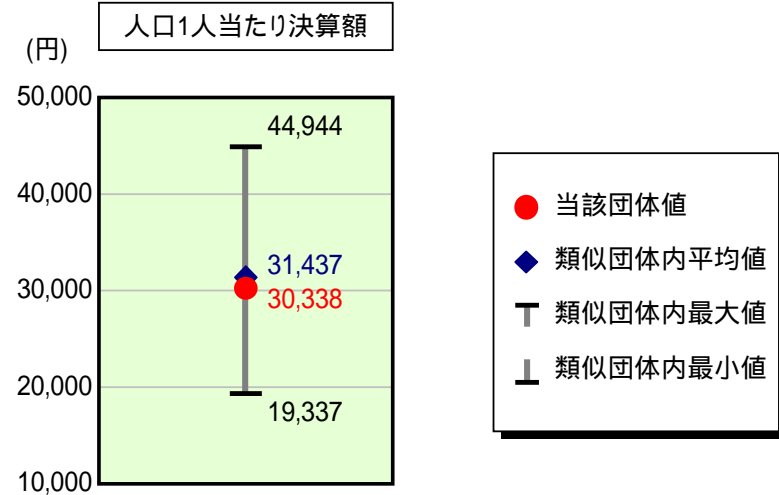
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	9,127,106	87,980	72,094	22.0
賃金(物件費)	376,375	3,628	3,016	20.3
一部事務組合負担金(補助費等)	14,492	140	4,878	97.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	33,567	324	712	54.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	7	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	195,157	1,881	2,621	28.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	62,904	606	1,568	61.4
退職金	1,139,508	10,984	7,909	38.9
合計	8,670,093	83,574	76,987	8.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.11	7.70	1.41
ラスパイレス指数	96.2	97.9	1.7

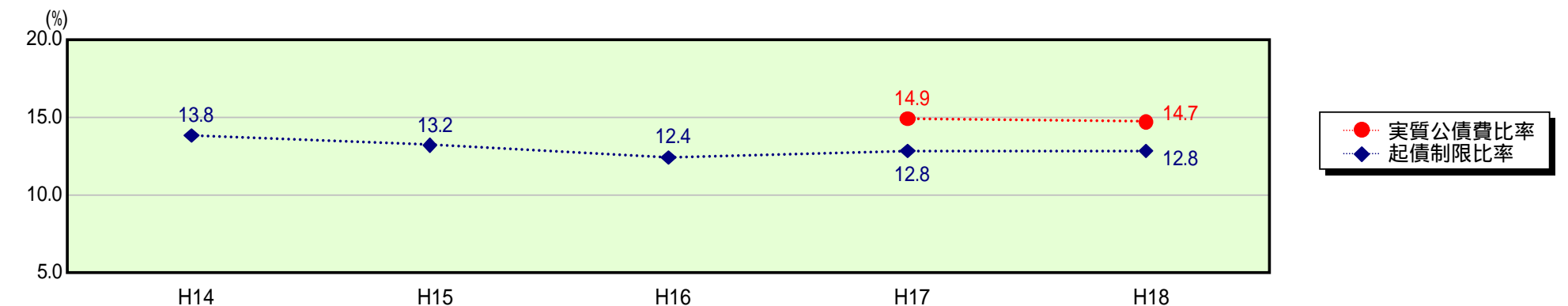
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

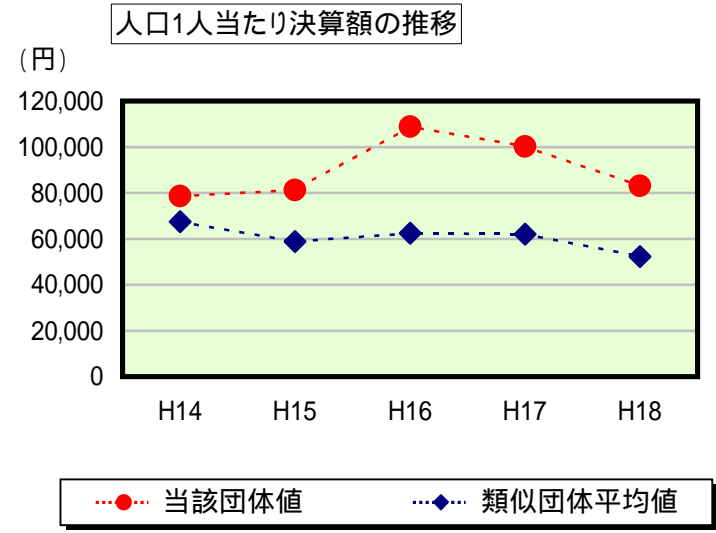
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	6,474,333	62,409	44,815	39.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	42	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,041,664	10,041	13,385	25.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	19,631	189	2,135	91.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	102,822	991	2,467	59.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	39	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,491,121	43,292	31,446	37.7
合計	3,147,329	30,338	31,437	3.5

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	6,386,079	78,598	17.8	67,420	14.4	3.4
うち単独分	3,297,496	40,585	22.9	43,746	15.7	7.2
H15	6,578,354	81,207	3.3	58,829	12.7	16.0
うち単独分	4,610,187	56,911	40.2	38,956	10.9	51.1
H16	11,360,874	108,785	34.0	62,449	6.2	27.8
うち単独分	8,397,665	80,411	41.3	41,644	6.9	34.4
H17	10,442,467	100,271	7.8	62,051	0.6	7.2
うち単独分	6,996,737	67,185	16.4	40,532	2.7	13.7
H18	8,617,418	83,067	17.2	52,296	15.7	1.5
うち単独分	5,896,942	56,843	15.4	33,281	17.9	2.5
過去5年間平均	8,677,038	90,386	1.1	60,609	7.4	6.3
うち単独分	5,839,805	60,387	5.4	39,632	8.1	13.5